

# 令和4年郡山市議会6月定例会提案理由

(令和4年6月15日)

令和4年郡山市議会6月定例会の提案理由の説明に先立ち、今月11日の大雨被害について報告申し上げます。

熱海地区を中心に強い雨が降り、本市に18時2分大雨警報が、同13分に土砂災害警戒情報が発表され、熱海小学校の雨量計では、17時頃の降り始めから126ミリメートルの総雨量を観測いたしました。

本市では、大雨警報発令直後から警戒体制をとり、土砂災害の危険性が高まっていた熱海地区に、自主避難所を1箇所開設いたしました。避難までは至りませんでした。

被害については、現在のところ熱海町安子島で1件、同町玉川で4件の住宅で床下浸水が発生したほか、道路冠水等を確認しております。

被害に遭われました方々に対し、心からお見舞いを申し上げます。

また13日には村上副市長を座長に関係部局長と各行政センター所長によるオンライン会議を開催し、地域防災計画における動員体制や行政センター間の対口支援、安積疏水への取水調整等について協議し、更なる防災体制の徹底を図ったところであります。

続きまして、元職員の不祥事について申し上げます。

本市元職員は在職中、2012年（平成24年）6月15日以降、約8年にわたり断続的に110通偽造した診断書等を繰り返し市に提出し、不正に療養休暇等を取得しておりました。

当該期間分の給料及び退職手当について、元職員は全額を市へ返納しましたが、重大かつ悪質な事件であることから、去る3月23日付けで元職員を刑事告訴いたしました。

既に退職済の職員が行ったことではありますが、在職中の行為であり、郡山市職員に対する市民の信頼を損なう事態となりましたことについて、改めて深くお詫び申し上げます。今後、あらゆる機会を捉え、注意を喚起し、更

なる職員の服務規律の確保と市民の皆様の信頼回復に努めてまいります。

それでは、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました議案の概要等について御説明申し上げます。

はじめに、「**新型コロナウイルス感染症の発生状況**」について申し上げます。

本市における新型コロナウイルスの累計感染者数は、6月13日現在、15,788人となっております。新規陽性者数につきましては、4月上旬から中旬まで200人を超える日が続きましたが、5月以降は、1日当たり100人前後、現在は10人台で推移しております。

現在、感染者数は減少傾向にありますが、これもひとえに、昼夜問わず、感染症の対応に最前線で懸命に御尽力いただいております医療従事者の皆様はもとより、議員各位はじめ、感染拡大防止に向け、様々な御対応をいただいております市民の皆様、事業者の皆様の御協力の賜物であり、心から感謝を申し上げます。今後とも、更なる感染者数の減少に向け、防災メールやSNS、市ウェブサイトを活用して、引き続き感染対策についての広報を行ってまいります。

次に、「**新型コロナウイルスワクチンの接種状況**」について申し上げます。

6月13日現在、12歳以上の対象者288,934人に対して、1回目の接種を終えた方が261,146人で接種率90.4%、2回目を終えた方が259,695人で89.9%、3回目を終えた方が188,458人で65.2%となっております。

また、3月9日から開始しました「5歳から11歳まで」の方々の接種につきましては、対象者18,867人に対して、1回目の接種を終えた方が5,371人で接種率28.5%、2回目を終えた方が3,966人で21.0%となっております。

「4回目接種」については、3回目接種から5箇月経過した60歳以上の方及び18歳から59歳までの基礎疾患等をお持ちの方を対象として、先月30日から接種券を順次、送付しております。対象者が増加する7月以降は集団接種会場を設置し、前回と同様に集団接種会場で3回目接種を行った高齢者の方

には、あらかじめ接種日時を指定した上で通知する予定であります。

今後におきましても、「郡山市新型コロナウイルスワクチン接種専門委員会」の御指導のもと、郡山医師会などの関係団体と緊密に連携し対応してまいります。

次に、**市政を取り巻く情勢**について申し上げます。

はじめに、**国の動向**についてであります。コロナ禍の影響が依然として続く中、国際情勢の変化により世界規模で不確実性が高まっている状況にあります。

これらに対応するため、先月17日に閣議決定した物価高騰等への「総合緊急対策」に関する令和4年度補正予算案については、先月31日に可決成立したところであります。

本市といたしましては、これら「総合緊急対策」のうち、子育て世帯や住民税非課税世帯等への特別給付金に関する予算については、より迅速に対応すべき案件であり、また国の予備費が財源となっていることから、先月23日付けで専決処分をし、順次手続きを進めており、その他予算措置の必要な案件につきましては、本定例会に補正予算案を提出しているところであります。

また、先月31日開催の「経済財政諮問会議」において、「人材」、「科学技術」、「新興企業」、「グリーン・デジタル」の4分野への重点投資などを掲げた今年度の経済財政運営の基本指針となる「骨太の方針」の原案が示され、今月7日に閣議決定されました。

政府は、この重要政策に取り組み、課題解決と経済成長を同時に実現しながら経済社会の構造をより強靱で持続可能なものに変革するとしております。

これら国の政策と歩調を合わせ、市民生活、地域経済の動向に即連動させるため、引き続き、迅速な情報収集と的確な対応に努めてまいります。

次に、**最近の景気動向と雇用情勢**について申し上げます。

我が国の経済について、内閣府は5月の月例経済報告において、「景気は、持ち直しの動きがみられる。」として基調判断を据え置いております。

また、日銀福島支店は5月の金融経済概況において、「県内景気は、供給

制約の影響がみられているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでいることから、緩やかに持ち直している。」と総括判断を据え置いております。現下のコロナの影響に加え、国際情勢等による物価高騰や為替相場の変動が景気を下振れさせることも考えられ、今後の実体経済の状況を注視してまいります。

雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の4月の有効求人倍率は1.51倍となっており、前月比で0.09ポイント下回り、県全体の倍率と比較しますと、0.13ポイント上回っております。また、先月30日には、私が福島県中地方振興局等と合同で、郡山商工会議所等の経済6団体に対し、新規高等学校卒業者に係る求人確保等の要請を行ったところであります。今後とも必要な対応を図るとともに、情報の収集・分析・提供に努めてまいります。

次に、**農作物の生育状況**について申し上げます。

水稻については、3月から寒暖差の大きい気候で推移しましたが、全体的には田植えは平年並みに行われ、野菜類についても、生育は良好に推移しております。

また、3月22日から6月3日まで「郡山市防霜対策本部」を設置し、被害防止に努めてきたところ、霜による被害は確認されませんでした。今月3日の降ひょうにより熱海町で栽培されている「日本なし」について、約6ヘクタール、損害額約3,200万円の被害が発生したため、関係機関と連携し、病害虫による被害防止対策を実施しております。

今後とも、関係機関及び農業団体と連携を図りながら、農家の生産支援に最善を尽くしてまいります。

続きまして、**当面する市政の課題及び提出議案の概要**について申し上げます。

こおりやま広域連携中枢都市圏については、構成市町村である磐梯町が日本経済新聞社主催の「第1回日経自治体DXアワード」を受賞されました。

このため、先月26日に、広域圏全体のDX推進を図る目的で、磐梯町の御協力により「こおりやま広域圏DX基調講演会」をオンラインで開催したと

ころであり、今後とも、関係17市町村の連携関係を一層深化・発展させてまいります。

次に、本市のDX推進については、2021年3月に、全国で初めてAIを活用した「要介護認定事務」の取り組みについて、総務大臣が表彰する「夏のDigi田（デジデン）甲子園」の福島県代表の一つとして選出され、全国大会に進出することとなりました。

契約事務における電子入札については、導入済の「工事・測量業務」に加え、今月から「物品調達・建物維持管理業務」についても開始したところであり、今後も順次対象業務の拡大を図り、2023年度の全業務での電子入札を目指してまいります。

また、学校教育については、既に整備したGIGAスクールの環境を有効に活用し、授業のみならず、更に学校間、教員同士を結んでのOJTや自主研修等に活用できる「スクールネットワーク」の構築に向け研究してまいります。

今後におきましても、誰もがデジタルの恩恵にあずかる「こおりやま」の実現に向け、行政手続きのオンライン化や窓口でのキャッシュレス決済導入、新型コロナ対策として有効なテレビ会議など、5レスによるDXの推進に取り組んでまいります。

次に、**補正予算の概要**について申し上げます。

今回の補正予算は、「令和4年度予算編成方針」を継承しつつ、感染症対策や原油価格・物価高騰等への対応を「危機管理予算」としたほか、福島県沖地震や新たな課題へ対策を講ずる視点で予算を編成いたしました。

今後も、コロナ禍の長期化等で社会経済状況の厳しさが予想される中、引き続き行政マネジメント機能の強化による効率的かつ持続可能な行財政運営に努めてまいります。

それでは、**主要な事務事業**について申し上げます。

はじめに、「**新型コロナウイルス感染症への対応**」についてであります。

感染症の予防とまん延防止を図るため、ワクチンの4回目接種や自宅療養

患者への健康観察や発生動向調査等、さらには入院患者対応に要する経費を計上しております。

次に、保育施設等における感染症対策については、市の要請に基づき登園を自粛した場合や施設が休園した場合に保育料相当額を支給する経費などを計上しております。

次に、小中学校における感染症対策については、スクールバスの増便やトイレ掃除の委託を継続する経費を計上しております。

次に、アフターコロナに向けた観光支援については、本市へのコンベンション誘致と宿泊及び飲食店等への周遊促進による地域経済の活性化に要する経費を計上しております。

次に、雇用維持支援については、国の雇用調整助成金等の特例措置期間の延長に伴い、本市の雇用維持支援補助金の補助対象期間を延長し、雇用の安定と事業運営の継続を図ります。

続きまして、「**原油価格・物価高騰等への対応**」についてであります。

中小企業支援については、DX化や脱炭素化などのグリーン化を進めるGXを踏まえ、新たな事業開拓に取り組む事業者を支援するため、国の事業再構築補助金等の申請に要する経費の一部を支援する経費を計上しております。

次に、観光業に対する支援については、地域産業の振興と観光需要の喚起を図るため、郡山市産品の国内外への販路開拓について、ジェトロ福島と連携して取り組むほか、新たなお土産品開発や宿泊施設の高付加価値化への支援に要する経費を計上しております。

次に、米粉食品普及推進事業については、急騰する小麦粉の代替となる米粉を使った食品の普及を推進することにより、米の消費拡大と食糧自給率向上を図るための経費を計上しております。

次に、学校給食費については、物価高騰による保護者負担の軽減を図るため、給食調理コストについて分析し、その結果の活用を図りつつ、2学期も支援を継続する経費を計上しております。

これらの市民生活や生業を支援する必要な措置は、「危機管理予算」として、全18事業、24億1,644万円を計上しております。

続きまして、「**福島県沖地震への対応**」についてであります。

り災証明の申請については、今年13日現在で6,797件の申請を受け付けており、2,500件の被害認定調査を行っております。

その結果、自己判定による「一部損壊」を含み、申請の98.5%に当たる6,693件の「り災証明書」を交付しており、概ね順調に手続きが進められております。

被災した開成館については、昨年2月の地震被害に加え、本年3月の地震により被害が拡大したことから、改めて劣化状況等の詳細調査を行うとともに、創建当時の姿をどの程度留めているか等の確認を含め、有識者の意見を聴取するなど、建物の総点検を実施し、今後の方針を検討する経費を計上しております。

次に、被災し解体した富久山公民館富久山分室については、気候変動や防災・避難所対策などを講じた（仮称）富久山総合学習センター別館として整備する経費を計上しております。

続きまして、「**懸案事項の早期解決と行政課題への対応**」についてであります。

国民健康保険事業については、今年度の本算定において、先月30日の国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、税率等の改定を行うとともに、課税限度額につきましても、地方税法施行令の一部改正に基づき改定する条例議案を提出しております。今後とも、被保険者相互に必要な負担を支えあう「きょうさい相扶そうふ共済」の精神のもと、福島県が示す令和11年度の統一保険税を見据えながら持続可能な国民健康保険制度となるよう、一層の医療費の適正化と保険収の確保に努めてまいります。

次に、認定新規就農者支援については、これまで以上に食料自給率の向上を図る必要があり、新たな農業経営の開始に向けたスタートアップ資金の助成と就農後の経営発展につながる機械等の導入支援に要する経費を計上しております。併せて、農業の技術等の習得に関して関係機関と連携して必要な支援をしてまいります。

次に、「(仮称) 歴史情報・公文書館」については、本年3月に完了した実施設計に基づき、建設に係る費用について、令和6年度までの継続費を設定するとともに、交流エリア等の展示設計や麓山地区立体駐車場周辺道路の改良工事に要する経費を計上しております。

次に、市営住宅については、来年4月からの指定管理者制度導入に向けた債務負担行為予算を提出しております。

以上が、本定例会に提出いたしました予算概要であり、この結果、**一般会計補正予算案**は、37億1,342万8千円、本年度の一般会計予算の累計額は、1,384億4,949万円となり、前年度同期と比較し、7.1パーセントの増となります。

また、**特別会計補正予算案**は、今回、本算定を行う国民健康保険特別会計など、4特別会計において、所要の経費を計上しております。

この結果、特別会計補正予算の総額は、7億2,256万2千円、本年度の特別会計予算の累計額は、1,032億7,726万5千円となり、前年度同期と比較し、1.8パーセントの増となります。

従いまして、一般及び特別両会計を合わせた補正予算額は、44億3,599万円、累計では、2,417億2,675万5千円となり、前年度同期と比較し、4.7パーセントの増となります。

次に、**条例及びその他の議案**として、「郡山市税条例等の一部を改正する条例」など、条例議案5件、「工事請負契約について」や西部第二工業団地に係る「財産の処分について」など、その他の議案12件を提出しております。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に人事案件を追加提出いたしますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以 上